



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ
コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 幸後 和壽
(氏名) 小林 太郎
配当支払開始予定日

TEL 03-6205-4832
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	287,330	11.1	20,270	199.3	14,965	363.0	10,218	—
25年3月期	258,632	△8.4	6,772	△50.6	3,232	△72.0	△37,916	—

(注) 包括利益 26年3月期 13,754百万円 (—%) 25年3月期 △30,243百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.37	—	4.6	2.7	7.1
25年3月期	△108.98	—	△16.2	0.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 519百万円 25年3月期 433百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	576,315	236,453	39.9	660.18
25年3月期	518,251	223,871	42.0	625.29

(参考) 自己資本 26年3月期 229,667百万円 25年3月期 217,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	34,105	△64,402	45,939	69,973
25年3月期	17,071	△60,673	36,465	52,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,043	—	0.4
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,087	20.4	0.9
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	146,000	8.1	7,500	△4.0	4,500	△26.2	3,000	△33.6	8.62
通期	303,000	5.5	16,500	△18.6	10,000	△33.2	6,500	△36.4	18.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	349,671,876 株	25年3月期	349,671,876 株
26年3月期	1,782,644 株	25年3月期	1,742,749 株
26年3月期	347,909,049 株	25年3月期	347,937,571 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	177,863	8.3	16,316	235.8	10,309	—	10,461	—
25年3月期	164,207	△11.3	4,859	△53.1	△13	—	△38,215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.07	—
25年3月期	△109.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	490,778	202,865	41.3	583.13
25年3月期	439,533	195,243	44.4	561.16

(参考)自己資本 26年3月期 202,865百万円 25年3月期 195,243百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	6.8	4,500	△20.8	4,000	△28.4	11.50
通期	191,000	7.4	7,000	△32.1	6,500	△37.9	18.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(連結損益計算書)	P. 13
(連結包括利益計算書)	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 19
(会計方法の変更)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
5. その他	P. 32
役員の変動	P. 32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、新興国の経済において不安定さが見られたものの、米国の底堅い雇用情勢を反映した民需回復と欧州経済に持ち直しの兆しが見られたことなどにより、緩やかではあるものの景気は回復してきました。

一方、わが国経済は、円高是正、株高の進行とともに生産、雇用が回復し、個人消費をはじめとする国内需要は堅調に推移し、景気は緩やかに回復してきました。

このような中、当社グループにおきましては、「多結晶シリコン事業の再構築」「多結晶シリコン事業以外の事業による収益向上」及び「全社の収益改善」に取り組んだ結果、売上、営業利益とも大幅に改善しました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
平成26年3月期	2,873	202	149	102
平成25年3月期	2,586	67	32	△379
増減率	11.1%	199.3%	363.0%	—%

(売上高)

多結晶シリコンの販売数量の減少等はありませんでしたが、セメント及び関連製品の販売数量の増加、石油化学製品の販売価格是正及び塩化ビニルモノマーのプラントトラブルの影響が解消されたことによる販売数量の増加等により、前期より286億98百万円増加し、2,873億30百万円（前期比11.1%増）となりました。

(売上原価)

多結晶シリコンの販売数量の減少及び全社を挙げての徹底した費用削減等はありませんでしたが、塩化ビニルモノマー、セメント等の販売数量の増加及び国産ナフサ価格の上昇等により、前期より154億95百万円増加し、2,069億89百万円（前期比8.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

セメント及び関連製品の販売数量の増加に伴う物流費の増加等はありませんでしたが、全社を挙げての徹底した費用削減等により、前期より2億96百万円減少し、600億69百万円（前期比0.5%減）となりました。

(営業利益)

全社を挙げての徹底した費用削減等により、前期より134億98百万円増加し、202億70百万円（前期比199.3%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、劣後ローンによる資金調達に伴う借入関連費用の発生等により、前期より17億65百万円悪化しました。そのため、経常利益は、117億32百万円の改善にとどまり、149億65百万円（前期比363.0%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純損益・少数株主損益調整前当期純損益・当期純損益)

特別損益は、前期に計上した多結晶シリコン及びその併産品である乾式シリカの製造設備の減損損失及びたな卸資産評価損が当期は発生しなかったこと等により、前期より292億72百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前期より410億5百万円改善し、129億39百万円の純利益となりました。

少数株主損益調整前当期純損益は、前期に発生した繰延税金資産の取崩しが当期は発生しなかったこと等により、前期より480億74百万円改善し、104億93百万円の純利益となりました。少数株主損益調整後の当期純損益は、前期より481億35百万円改善し、102億18百万円の純利益となりました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成26年3月期	86,457	52,483	78,981	57,057	47,281	322,262	△34,931	287,330
平成25年3月期	77,352	52,844	69,961	51,009	40,156	291,324	△32,691	258,632
増減率	11.8%	△0.7%	12.9%	11.9%	17.7%	10.6%	—	11.1%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成26年3月期	2,235	6,090	6,682	4,863	4,168	24,041	△3,770	20,270
平成25年3月期	426	391	5,333	2,932	2,615	11,699	△4,927	6,772
増減率	424.1%	—%	25.3%	65.8%	59.4%	105.5%	—	199.3%

(注) 1 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

2 当連結会計年度より、従来の「機能部材」セグメントを「ライフアメニティー」セグメントに名称を変更しておりますが、名称変更のみであり、当該報告セグメントの事業内容に変更はありません。

また、業績管理をより適切に行うため、従来は調整額に含めていた費用のうち、各セグメントへの関連が明確な費用については、各セグメントに直接負担させる方法に変更を行っております。

なお、平成25年3月期においても、変更後の基準に基づき作成しております。

(化成品セグメント)

塩化ビニルモノマーは、前期に発生したプラントトラブルの影響が解消したことに加え、円安により輸出価格が上昇し、増収となりました。

苛性ソーダは、上記のトラブルの影響が解消され電解プラントの稼働率が改善したため、国内向け販売数量が回復しました。

塩化ビニル樹脂は、国産ナフサ価格の上昇に対応するため、販売価格の是正に取り組みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は864億57百万円（前期比11.8%増）、営業利益は22億35百万円（前期比424.1%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、半導体向けについては、市場は前期並みに推移したものの、サプライチェーンにおける価格低迷により、減収となりました。また、太陽電池向けについては供給過剰による市況低迷が続く中、利益重視の販売戦略を取り、販売数量が低調に推移しました。損益については、前期に製造設備の減損処理を行ったことに伴う減価償却費の減少等により、増益となりました。

乾式シリカ及び電子工業用高純度薬品は、原燃料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、円安による輸出価格の上昇もあり、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は524億83百万円（前期比0.7%減）、営業利益は60億90百万円で減収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、内需の回復に伴い販売数量が増加しました。また、平成25年6月にTokuyama Nouvelle Calédonie S.A. を子会社化したこともあり、増収となりました。

資源環境事業は、セメント生産量増加に伴い廃棄物受入量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は789億81百万円（前期比12.9%増）、営業利益は66億82百万円（前期比25.3%増）で増収増益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

プラスチックレンズ関連材料は、平成23年に発生したタイ洪水によるサプライチェーンへのダメージからの回復により、販売数量は増加しました。

ポリオレフィンフィルムは、原料価格上昇に対応するため販売価格を是正し、拡販に努めた結果、増収となりました。

歯科器材は、海外向けの拡販及び円安による輸出価格の上昇等により、増収となりました。

樹脂サッシは、事業再構築を推し進め、住宅着工件数の回復を背景に拡販に努めた結果、販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は570億57百万円（前期比11.9%増）、営業利益は48億63百万円（前期比65.8%増）で増収増益となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

次期の世界経済は、米国の量的金融緩和策（QE3）からの転換及び中国での7%台半ばの成長目標が、新興国経済ひいては世界経済を不安定化させるリスク要因となると思われます。

一方、わが国経済は、政府による経済対策の実施、企業収益改善、設備投資の増加、雇用・賃金の改善傾向など景気回復の期待はありますが、円高是正効果の薄れ、消費税増税など新たなハードルも浮上し、成長率は低下するものと思われます。

このような状況の下、当社グループとしましては、当期同様収益改善計画に取り組みながら、既存事業の強化・再構築とともに新規事業の創出に注力してまいります。

現時点での情報に基づき、売上高は当期より156億円増の3,030億円（当期比5.5%増）、営業利益は37億円減の165億円（当期比18.6%減）、経常利益は49億円減の100億円（当期比33.2%減）、当期純利益は37億円減の65億円（当期比36.4%減）を予想しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	3,030	165	100	65
平成26年3月期	2,873	202	149	102
増減率	5.5%	△18.6%	△33.2%	△36.4%

なお、上記の前提として、為替レートは100円/\$、国産ナフサ価格は67,000円/kgとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

(化成品セグメント)

国産ナフサ価格の高止まり等、厳しい事業環境が続くと予想しております。このような環境の中、販売価格の是正とコスト削減に取り組み、塩素誘導品のポートフォリオ見直し等により、収益確保に努めます。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンについては、半導体分野、太陽電池分野ともに市場は回復基調にあるものの、依然として供給過剰にあり厳しい事業環境が続くと予想されます。このような環境の中、減価償却費の増加はありますが、製造コストの極小化を図るため徳山製造所とマレーシアプラントで最適生産を実施していきます。マレーシアプラントでは、太陽電池向けの販売を開始し、半導体向けについては生産条件の最適化に努めます。

乾式シリカ・窒化アルミニウム等の製品に関しては、高付加価値品の販売、コスト削減等により、収益確保に努めます。

(セメントセグメント)

セメントは、官需・民需とも堅調に推移すると予想しております。輸送能力の増強等により物流コストの上昇が見込まれますが、販売数量を確保し、安定供給を果たしつつ、収益確保に努めます。

(ライフアメニティーセグメント)

国内市場は景気回復により需要の底打ちが期待され、海外市場でも新興国を中心に需要の伸長が見込まれます。このような環境の中、顧客のニーズに対応した新製品の開発に注力し、成長市場への拡販に取り組み、収益確保に努めます。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの海外販売・物流等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は5,763億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ580億64百万円増加しました。主な要因は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の増加によるものです。一方で、建設資金支払への充当目的で保有していた現預金は減少しましたが、資本の充実を目的とした劣後ローン調達を行ったことにより有価証券（譲渡性預金）は増加しました。負債は3,398億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ454億81百万円増加しました。主な要因は、劣後ローン調達による長期借入金の増加によるものです。純資産は2,364億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億82百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加と円安による為替換算調整勘定の改善によるものです。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,071	34,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,673	△64,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,465	45,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	1,485
現金及び現金同等物の増減額	△6,493	17,127
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	448	414
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	52,431 (58,476)	69,973 (52,431)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は699億73百万円となり、期首残高に比べ175億42百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは341億5百万円の収入（前期比170億33百万円の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益129億39百万円、減価償却費166億42百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは644億2百万円の支出（前期比37億28百万円の増加）となりました。主な内容は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の取得による支出299億7百万円及び金銭信託への純支出308億7百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは459億39百万円の収入（前期比94億73百万円の増加）となりました。主な内容は、長期借入金調達による収入688億29百万円及び長期借入金返済による支出226億23百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	52.4	50.8	49.7	42.0	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	32.5	17.8	17.5	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	340.5	340.7	549.4	1,099.5	705.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	20.7	13.3	7.3	15.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。また、内部留保につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質の確立と、平成30年に迎える創立100周年に向けて更なる企業価値向上のための設備投資・投融資に充当していきます。

当期末におきましては、上記基本方針に照らして1株当たり3円の配当を実施する予定です。すでに、1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当は1株当たり6円（前期比3円の増配）となる予定です。

次期以降に関しましては、第2四半期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「事業等のリスク」から（10）を除き重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（EDINET）

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

(10) 海外事業展開

当社グループがマレーシアのサラワク州に建設した多結晶シリコンの新プラントは、当社グループの既存の海外拠点のプラントと比較しても大規模なものであり、その安定操業及び販売計画等に齟齬が発生した場合、あるいは予期し得ない制度、法律又は規則の変更、労使問題等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、「企業価値の向上」を図るとともに「企業の社会的責任」を認識し、「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの方々に評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としています。地球温暖化問題をはじめとする環境問題につきましても、これに積極的に取り組み、解決することが企業の持続的発展と競争力強化につながるとの認識の下、「環境経営」の視点に立った事業活動を遂行してまいります。

特に「企業価値の向上」につきましては、顧客との長年にわたる信頼関係や一貫したものづくりへのこだわりを基盤としながら、事業環境の変化を事業創出のチャンスと捉え、積極的に事業の変革を進めることにより実現してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

平成20年2月16日に創立90周年を迎えた当社は、10年後の100周年ビジョンとして、あるべき姿を「人財の活力と化学の創造力で未来を拓く、社会と共鳴するものづくり企業」と定め、100周年の数値目標として売上高5,000億円以上、売上高営業利益率15%以上、海外売上高比率30%以上を掲げました。

平成24年4月より100周年ビジョンを実現するための第2ステップと位置付けた3ヵ年計画に着手しましたが、収益の柱であった多結晶シリコン事業の変容が一層深刻となり、当該事業に係る設備等の減損処理や繰延税金資産の取り崩しなどを余儀なくされ、平成25年3月期において連結決算で379億16百万円の当期純損失を計上するに至りました。

この状況を打開し利益体質へ転換すべく、多結晶シリコン事業の再構築をはじめとする収益改善計画を取りまとめ、平成25年4月より、常に3年のスコープで目標・施策を吟味するローリング3ヵ年計画で臨むこととしました。緊急的な施策にとどまらず恒久的な収益を確保できるよう、事業部門だけでなく本社間接・機能部門、関係会社においても生産性を高め財務体質を改善する構造改革に取り組みます。なお、100周年ビジョンのあるべき姿は変わらないものの、数値目標は売上高3,580億円、売上高営業利益率7%に修正しました。

(3) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化は益々進展しており、その代表的な取り組みとして環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の締結に向けて、関係各国の交渉が活発に進められています。各国個別、地域別に加え、更に巨大な経済圏での経済活動連携が各国及び世界の経済活動に大きな影響を及ぼす様相を呈してきています。一方、米国に次ぐ経済圏に成長した中国の経済成長率が、7%半ばの目標にとどめられることによる新興国経済ひいては世界経済への影響も危惧されます。国内においては産業の空洞化と労働人口の減少がもたらす市場縮小、環境問題対応の負担増、原子力発電所稼働停止によるエネルギー問題、消費税増税・円高是正による物価上昇など、様々なリスクにより、先行きの不透明感は払拭できない状況です。

このような状況の下、当社グループは100周年ビジョン実現に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

1 収益改善計画の実行

① 多結晶シリコン事業の再構築

市況下落による収益悪化が著しい多結晶シリコン事業については、平成25年3月期において徳山製造所の当該事業及び併産する乾式シリカ事業に係る設備の減損処理による特別損失266億31百万円を計上しました。また、原料として調達した金属シリコンについても、平成25年3月末の帳簿価額を再調達価格に照らして全量評価減し、24億79百万円を特別損失に計上しました。徳山製造所においては多結晶シリコン、乾式シリカ及びシランガスの最適生産バランスを追求して収益の最大化を図ります。

一方、マレーシア第1期プラントは、目的生産物を当初計画の太陽電池向けからより要求スペックの高い半導体向けに変更し、ユーザーの認定作業を急ぎます。第2期プラントは太陽電池向け市場の回復に合わせ、今年の中頃からの稼働を目指します。また、原料調達の多様化、更なる生産性の向上、マネジメントスタッフの現地化推進等により当初計画比30%以上のキャッシュコスト削減に取り組み、競争力を高めてまいります。

② 多結晶シリコン事業以外の収益向上

化成品セグメントでは、平成25年6月に液化水素事業を立ち上げる一方、ソーダ灰・塩化カルシウム事業再構築に取り組んでいます。セメントセグメントでは昨年稼働した廃石膏ボードリサイクル事業を軌道に乗せる一方、海外事業展開強化に取り組めます。

ライフアメニティーセグメントは、顧客起点のソリューション提供に徹し、顧客の課題を解決する製品を開発・提案することで成長を加速します。

研究開発テーマとしては、燃料電池用材料及び窒化アルミニウム単結晶の事業化を目指します。

③ 全社の収益改善

グループ全体で採用抑制による人員削減を図ります。事業縮小に合わせて本社間接・機能部門もスリム化し、グループ内外への最適再配置に取り組みます。

人件費や経費を見直し、削減を徹底します。購買費・物流費については単価の引き下げに取り組みます。

研究開発は、テーマの厳選により費用削減を図ります。

在庫管理の徹底や設備投資を減価償却の75%以内に抑えることなどにより、キャッシュ・フロー改善に注力します。

2 国際競争力の強化

徳山製造所を国際競争力強化の基盤拠点と位置付け、「プロセス技術とエンジニアリング技術の変革」「物流機能の強化」「工場インフラの長期構想策定と整備」「石炭代替燃料の活用推進」を通して技術・人財・システムの供給基地として強化し、ものづくりの拠点（一極）から、技術の拠点（ハブ）への変革に取り組みます。

マレーシア拠点は多結晶シリコンを中心に、コスト競争力を徹底的に高め、経済成長の中心であるアジアをはじめ、グローバル市場で戦える製品の製造拠点とします。また、中国拠点は中国市場のニーズに適合した製品を地域最適な方法で生産することにより、競争力を保つ生産拠点を構築します。

3 成長戦略を支える仕組みの構築

① 執行機能と監督機能の強化

社外取締役の増員、執行役員制度の定着などを通して、経営機構の業務執行機能と監督機能を分離・強化するとともに、意思決定の迅速化を図ります。

② 横串機能織り込みによる機能強化

挑戦と変革プロジェクト活動を推進し、企業文化の変革と組織機能強化を目指します。また、再編した技術戦略部門により、全社の個別技術の評価・強化を行うとともに、開発テーマの事業化を加速します。

③ 組織・人事・会計のグローバル対応

グローバルな競争力のある企業へ成長するために、組織・人事制度・会計の仕組みなどの見直しを進め、事業運営のグローバル化を促進します。

④ 基幹システムの活用

基幹システムの様々な機能を活用するとともに、国内外のグループ会社でこの基幹システムを標準システムとして適用することにより、経営判断の迅速化と業務効率の改善を図ります。

⑤ 多様な人財を活かす仕組みの構築

『人財基盤の経営』を強化するため、働きがいを向上させ、人財力の発揮を促進するD I M[※]を推進します。同時に人財の活力を支える心と体の健康づくりを、健康経営として推進します。

※D I M : Diversity & Inclusion Management (多様性の受容経営)

性差・国籍・障がいのあるなしに関わらず、多様な人財に活躍・成長の場が与えられ、企業価値向上への貢献度合いによって評価する経営。人財の多様化を推進し、企業活動に組み入れることにより、組織の活力・創造力の向上を目指す。

4 樹脂サッシ問題への対応

当社グループは、平成21年1月に防耐火用樹脂サッシの不正を公表以降、グループ一丸となって「不正問題の再発防止」と「建築物の適法化・改修」に取り組み、お客様からの信頼回復に努めてまいりました。

① 不正問題の再発防止

緊急、短期及び中期の再発防止策の策定と導入を完了し、その効率的な運用を行っております。また、不正問題の風化防止に向けて社内教育用モニュメントを製作し、社内に設置しました。

② 建築物の適法化・改修

株式会社エクセルシャノン栗山工場への試験炉の導入、改修技術の確立、防耐火認定の取得などにより、平成22年度から改修が本格化し、平成26年3月末時点で96%の改修を終えることができました。

引き続き未改修の建築物一棟一棟に対してきめ細かな是正対応を進め、100%の改修を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,897	27,605
受取手形及び売掛金	65,371	67,495
有価証券	8,310	43,050
商品及び製品	20,275	14,131
仕掛品	13,277	9,896
原材料及び貯蔵品	17,110	17,878
繰延税金資産	547	1,068
その他	16,528	10,635
貸倒引当金	△205	△138
流動資産合計	186,114	191,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,129	102,709
減価償却累計額	△68,452	△71,685
建物及び構築物(純額)	31,676	31,024
機械装置及び運搬具	451,758	441,874
減価償却累計額	△401,103	△392,062
機械装置及び運搬具(純額)	50,655	49,812
工具、器具及び備品	23,044	23,002
減価償却累計額	△21,086	△21,360
工具、器具及び備品(純額)	1,958	1,642
土地	32,895	32,667
リース資産	1,482	2,156
減価償却累計額	△685	△895
リース資産(純額)	796	1,261
建設仮勘定	156,388	206,692
有形固定資産合計	274,370	323,100
無形固定資産		
のれん	175	3,608
リース資産	22	29
その他	7,757	6,493
無形固定資産合計	7,955	10,131
投資その他の資産		
投資有価証券	31,476	33,334
長期貸付金	4,017	3,473
繰延税金資産	965	839
退職給付に係る資産	—	7,804
その他	13,710	6,264
投資損失引当金	△21	△21
貸倒引当金	△337	△233
投資その他の資産合計	49,811	51,460
固定資産合計	332,137	384,692
資産合計	518,251	576,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,152	40,089
短期借入金	8,912	12,347
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	22,144	8,811
リース債務	338	376
未払法人税等	948	1,865
繰延税金負債	1,377	1
賞与引当金	1,949	2,056
修繕引当金	1,755	1,429
製品保証引当金	94	132
事業再構築引当金	29	13
その他	35,923	28,173
流動負債合計	115,626	99,297
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	101,796	164,278
リース債務	514	953
繰延税金負債	5,993	7,338
退職給付引当金	969	—
役員退職慰労引当金	214	207
修繕引当金	2,687	2,747
製品補償損失引当金	1,276	842
環境対策引当金	156	131
退職給付に係る負債	—	1,112
資産除去債務	5	5
その他	15,138	12,946
固定負債合計	178,753	240,565
負債合計	294,380	339,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	99,058	107,155
自己株式	△1,414	△1,428
株主資本合計	208,773	216,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,566	8,369
繰延ヘッジ損益	2,238	749
為替換算調整勘定	△1,023	2,710
退職給付に係る調整累計額	—	982
その他の包括利益累計額合計	8,781	12,811
少数株主持分	6,316	6,785
純資産合計	223,871	236,453
負債純資産合計	518,251	576,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	258,632	287,330
売上原価	191,494	206,989
売上総利益	67,137	80,340
販売費及び一般管理費		
販売費	34,131	35,275
一般管理費	26,234	24,794
販売費及び一般管理費合計	60,365	60,069
営業利益	6,772	20,270
営業外収益		
受取利息	73	45
受取配当金	496	552
持分法による投資利益	433	519
為替差益	459	432
受取技術料	135	373
その他	1,447	1,143
営業外収益合計	3,044	3,067
営業外費用		
支払利息	2,364	2,755
休止部門費	2,778	2,309
借入関連費用	—	1,916
その他	1,442	1,390
営業外費用合計	6,584	8,372
経常利益	3,232	14,965
特別利益		
固定資産売却益	692	212
投資有価証券売却益	156	379
国庫補助金	184	3
その他	—	96
特別利益合計	1,033	692
特別損失		
固定資産売却損	485	84
減損損失	27,260	374
災害による損失	9	120
固定資産圧縮損	161	1
固定資産処分損	564	1,671
投資有価証券売却損	—	1
関係会社株式売却損	—	78
製品補償関連費用	32	336
その他	3,816	49
特別損失合計	32,330	2,717
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△28,065	12,939
法人税、住民税及び事業税	1,850	2,870
法人税等調整額	7,665	△423
法人税等合計	9,515	2,446
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△37,580	10,493
少数株主利益	336	274
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,916	10,218

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△37,580	10,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,606	816
繰延ヘッジ損益	1,727	△1,488
為替換算調整勘定	1,731	3,540
持分法適用会社に対する持分相当額	271	392
その他の包括利益合計	7,337	3,261
包括利益	△30,243	13,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30,644	13,265
少数株主に係る包括利益	400	488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,458	57,670	138,040	△1,416	247,753
当期変動額					
剰余金の配当			△1,043		△1,043
当期純損失(△)			△37,916		△37,916
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△4	5	1
連結範囲の変動			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△38,982	2	△38,980
当期末残高	53,458	57,670	99,058	△1,414	208,773

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,965	510	△2,966	—	1,509	6,198	255,460
当期変動額							
剰余金の配当							△1,043
当期純損失(△)							△37,916
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,601	1,727	1,943	—	7,272	117	7,390
当期変動額合計	3,601	1,727	1,943	—	7,272	117	△31,589
当期末残高	7,566	2,238	△1,023	—	8,781	6,316	223,871

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,458	57,670	99,058	△1,414	208,773
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
当期純利益			10,218		10,218
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,097	△13	8,083
当期末残高	53,458	57,670	107,155	△1,428	216,856

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,566	2,238	△1,023	—	8,781	6,316	223,871
当期変動額							
剰余金の配当							△2,087
当期純利益							10,218
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802	△1,488	3,733	982	4,029	469	4,499
当期変動額合計	802	△1,488	3,733	982	4,029	469	12,582
当期末残高	8,369	749	2,710	982	12,811	6,785	236,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△28,065	12,939
減価償却費	23,099	16,642
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△1,169	△433
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,277	△260
退職給付に係る負債の増減額	—	118
退職給付に係る資産の増減額	—	629
受取利息及び受取配当金	△569	△598
為替差損益(△は益)	148	△78
有形固定資産売却損益(△は益)	△207	△128
投資有価証券売却損益(△は益)	△156	△378
関係会社株式売却損益(△は益)	—	78
持分法による投資損益(△は益)	△433	△519
補助金収入	△184	△3
支払利息	2,364	2,755
借入関連費用	—	1,800
固定資産圧縮損	161	1
減損損失	27,260	374
固定資産処分損益(△は益)	564	1,671
売上債権の増減額(△は増加)	4,939	△484
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,080	9,485
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△534	△1,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,581	710
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,544	△1,290
その他	△2,638	△3,310
小計	19,184	38,100
利息及び配当金の受取額	891	498
利息の支払額	△2,333	△2,153
法人税等の支払額	△670	△2,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,071	34,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72	△37
定期預金の払戻による収入	540	211
有形固定資産の取得による支出	△33,970	△29,907
有形固定資産の売却による収入	3,039	520
投資有価証券の取得による支出	△706	△812
投資有価証券の売却による収入	350	984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,115
長期貸付けによる支出	△416	△15
長期貸付金の回収による収入	326	257
金銭の信託の取得による支出	△25,000	△34,300
金銭の信託の解約による収入	19	3,492
補助金の受取額	184	3
その他	△4,967	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,673	△64,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△56	2,668
長期借入れによる収入	50,729	68,829
長期借入金の返済による支出	△12,530	△22,623
配当金の支払額	△1,047	△2,080
少数株主への配当金の支払額	△283	△397
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△97
その他	△343	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,465	45,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	1,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,493	17,127
現金及び現金同等物の期首残高	58,476	52,431
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448	414
現金及び現金同等物の期末残高	52,431	69,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、徳山化工(浙江)有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、上海徳山塑料有限公司、天津徳山塑料有限公司、㈱エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、徳玖山国際貿易(上海)有限公司、徳玖山(上海)管理有限公司、他5社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記に記載した連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,804百万円、退職給付に係る負債が1,112百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が982百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.82円増加しております。

(表示方法の変更)

1 連結貸借対照表関係

当連結会計年度において「未払金」の重要性が低下したため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「未払金」に表示していた26,028百万円は、「その他」に組み替えております。

2 連結損益計算書関係

当連結会計年度において「受取技術料」の重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた135百万円は、「受取技術料」に組み替えております。

当連結会計年度において「製品補償関連費用」の重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に表示していた32百万円は、「製品補償関連費用」に組み替えております。

3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期預り金の増減額」は、重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期預り金の増減額」に表示していた△6,003百万円は、「その他」に組み替えております。

当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前受金の増減額」は、重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前受金の増減額」に表示していた3,121百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	224百万円	204百万円

2 保証債務（保証類似行為を含む）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証債務	496百万円	260百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保資産	6,095百万円	5,613百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保付債務	5,886百万円	5,517百万円

4 貸出コミットメント契約の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

当社は、マレーシアにおける多結晶シリコン第2期プラント建設工事に係るプロジェクトへの事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行と特定融資枠契約（タームアウト型中期コミットメントライン契約）を締結しております。

なお、借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品運送費	18,667百万円	19,413百万円
給与手当	4,900	4,947
出荷諸経費	4,755	4,739
賞与引当金繰入額	251	264
退職給付費用	197	165
貸倒引当金繰入額	△88	22
修繕引当金繰入額	2	0

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
技術研究費	8,905百万円	7,816百万円
給与手当	5,159	5,146
賞与引当金繰入額	281	291
退職給付費用	280	231
役員退職慰労引当金繰入額	55	59

(注) 前連結会計年度の技術研究費には賞与引当金繰入額181百万円、退職給付費用203百万円を含んでおります。
当連結会計年度の技術研究費には賞与引当金繰入額235百万円、退職給付費用182百万円を含んでおります。

3 減損損失

当社グループは、事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
サファイア単結晶 基板実証設備	秋田県仙北郡美郷町	建物及び構築物	144
		機械装置及び運搬具	59
		工具、器具及び備品	16
計			220

サファイア単結晶基板の事業化の中止を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
貸付土地	愛媛県今治市	土地	148
計			148

愛媛県今治市にある土地は、地価の下落により、帳簿価額と時価に著しい乖離が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
遊休資産	長野県北安曇郡白馬村	土地	5
計			5

フィガロ技研における遊休土地については、地価の下落により、帳簿価額と時価に著しい乖離が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,614百万円	1,599百万円
組替調整額	△19	△370
税効果調整前	5,594	1,229
税効果額	△1,987	△412
その他有価証券評価差額金	3,606	816
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,776	△2,285
組替調整額	—	△151
税効果調整前	—	△2,436
税効果額	△1,048	947
繰延ヘッジ損益	1,727	△1,488
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,731	3,533
組替調整額	—	7
為替換算調整勘定	1,731	3,540
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	271	392
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	271	392
その他の包括利益合計	7,337	3,261

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	349,671,876	—	—	349,671,876

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,729,017	20,918	7,186	1,742,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,918株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による減少 7,186株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	349,671,876	—	—	349,671,876

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,742,749	40,952	1,057	1,782,644

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 40,952株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,057株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	1,043	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日 (予定)	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	44,897百万円	27,605百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	8,300	43,050
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△766	△681
現金及び現金同等物	52,431	69,973

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「ライフアメニティー」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド
特殊品	多結晶シリコン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置
セメント	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化工材、廃棄物処理
ライフアメニティー	ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム

当連結会計年度より、従来の「機能部材」セグメントを「ライフアメニティー」セグメントに名称を変更しておりますが、名称変更のみであり、当該報告セグメントの事業内容に変更はありません。

また、業績管理をより適切に行うため、従来は調整額に含めていた費用のうち、各セグメントへの関連が明確な費用については、各セグメントに直接負担させる方法に変更を行っております。

なお、変更後の基準により作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、「前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）」に記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	76,384	44,235	69,776	49,267	18,968	258,632	—	258,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	968	8,608	184	1,742	21,187	32,691	△32,691	—
計	77,352	52,844	69,961	51,009	40,156	291,324	△32,691	258,632
セグメント利益	426	391	5,333	2,932	2,615	11,699	△4,927	6,772
セグメント資産	52,664	212,008	48,797	44,887	26,563	384,922	133,328	518,251
その他の項目								
減価償却費	3,498	7,176	2,628	1,795	1,260	16,358	6,741	23,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,234	86,582	3,013	3,601	824	96,256	2,652	98,908

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産150,319百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	85,385	41,890	78,814	55,552	25,687	287,330	—	287,330
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,071	10,593	166	1,505	21,594	34,931	△34,931	—
計	86,457	52,483	78,981	57,057	47,281	322,262	△34,931	287,330
セグメント利益	2,235	6,090	6,682	4,863	4,168	24,041	△3,770	20,270
セグメント資産	55,421	256,736	58,058	51,133	28,374	449,724	126,590	576,315
その他の項目								
減価償却費	2,967	1,676	2,776	2,005	1,349	10,774	5,868	16,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142	53,871	2,824	2,309	1,239	61,386	117	61,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産145,249百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
216,496	31,138	10,997	258,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
112,203	151,383	10,784	274,370

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
233,557	40,176	13,596	287,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
107,398	201,256	14,445	323,100

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニ ティー	その他	調整額	合計
減損損失	—	26,631	—	38	—	590	27,260

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニ ティー	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	5	—	368	374

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	65	3	—	—	69
当期末残高	—	—	218	—	—	—	218

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	29	—	—	—	29
当期末残高	—	—	43	—	—	—	43

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	419	0	—	—	419
当期末残高	—	—	3,622	—	—	—	3,622

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	29	—	—	—	29
当期末残高	—	—	14	—	—	—	14

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	625.29	660.18
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△108.98	29.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	1株当たり当期純損失金額であり、ま た、潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	223,871	236,453
普通株式に係る純資産額(百万円)	217,554	229,667
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	6,316	6,785
普通株式の発行済株式数(千株)	349,671	349,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,742	1,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	347,929	347,889

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△37,916	10,218
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△37,916	10,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,937	347,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(平成26年6月25日付予定)

1 新任取締役候補

取締役 化成品部門・セメント部門・各支店管掌 (現 化成品部門長) 安井 久士

取締役 経営企画室管掌 (現 経営企画室長) 中原 毅

2 退任予定取締役

取締役 (当社顧問就任予定) 土屋 敏昭

取締役 (当社顧問就任予定) 福岡 豊樹

平成 26 年 3 月期 決算概要

株式会社トクヤマ

1. 連結範囲

項 目	26 年 3 月期	25 年 3 月期	増 減	備 考
連結子会社数	53	49	+ 4	増 : Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、 FL トクヤマ、トクヤマ・チヨダジブサム、 徳玖山（上海）管理有限公司
持分法適用会社数	9	9	0	

2. 決算概要（連結）

（単位：億円）

	26 年 3 月期	25 年 3 月期	増 減
売 上 高	2,873	2,586	+ 286
営 業 利 益	202	67	+ 134
経 常 利 益	149	32	+ 117
当 期 純 損 益	102	△ 379	+ 481
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	29 円 37 銭	△ 108 円 98 銭	+ 138 円 35 銭
設 備 投 資 額	610	975	△ 364
減 価 償 却 費	167	232	△ 64
研 究 開 発 費	87	100	△ 13
金 融 収 支	△ 21	△ 17	△ 3

	26 年 3 月期末	25 年 3 月期末	増 減
有 利 子 負 債	2,407	1,877	+ 530
従 業 員 数（人）	5,756	5,651	+ 105

3. セグメント別売上高・営業利益実績（前期比）

（単位：億円）

	26 年 3 月期		25 年 3 月期		増 減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化 成 品	864	22	773	4	+ 91	+ 18
特 殊 品	524	60	528	3	△ 3	+ 56
セ メ ン ト	789	66	699	53	+ 90	+ 13
ラ イ フ ア メ ニ テ ィ ー	570	48	510	29	+ 60	+ 19
そ の 他	472	41	401	26	+ 71	+ 15
計	3,222	240	2,913	116	+ 309	+ 123
セグメント間消去・ 全社費用	△ 349	△ 37	△ 326	△ 49	△ 22	+ 11
連 結 決 算	2,873	202	2,586	67	+ 286	+ 134

- 化成品セグメントは、前期に発生した塩化ビニルモノマーのプラントトラブルの影響の解消、苛性ソーダの販売数量回復等により増益となりました。

- 特殊品セグメントは、多結晶シリコンは販売数量が減少したものの、前期に製造設備の減損処理を行ったことに伴う減価償却費の減少等により増益となりました。
- セメントセグメントは、内需の回復に伴い販売数量が増加し、また平成 25 年 6 月に Tokuyama Nouvelle Calédonie S. A. を子会社化したこと等により増益となりました。
- ライフアメニティーセグメントは、各製品の販売数量の増加及び樹脂サッシの事業構造改革を推し進めたこと等により増益となりました。

4. セグメント別売上高・営業利益予想

(1) セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

(単位：億円)

	27 年 3 月期予想		26 年 3 月期実績		増 減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化 成 品	915	40	864	22	+50	+17
特 殊 品	605	30	524	60	+80	△30
セ メ ン ト	810	55	789	66	+20	△11
ライフアメニティー	580	40	570	48	+9	△8
そ の 他	495	50	472	41	+22	+8
計	3,405	215	3,222	240	+182	△25
セグメント間消去・ 全社費用	△375	△50	△349	△37	△25	△12
連 結 決 算	3,030	165	2,873	202	+156	△37

(2) 業績予想の前提

	27 年 3 月期	25/10—26/3	25/4—9
国産ナフサ価格 (円/kl)	67,000	69,900	64,700
為 替 (円/\$)	100	102	99

当期と同様に全社を挙げての費用削減に取り組みますが、修繕費の増加、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の減価償却費の増加等により減益を予想しています。

- 化成品セグメントには、販売価格の是正を織り込んでいます。
- 特殊品セグメントには、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. で生産された多結晶シリコンの販売開始を織り込んでいます。
- セメントセグメントには、物流コストの上昇を織り込んでいます。
- ライフアメニティーセグメントには、海外市場での拡販を織り込んでいます。